

シリア危機に関する支援会合 武藤外務副大臣ステートメント

2016年2月4日

- 本会合を主催されたサバーハ・クウェート首長、メルケル独首相、ソールベルグ・ノルウェー首相、キャメロン英首相、潘基文国連事務総長の努力に敬意を表します。
- 国際社会は、シリア危機が自らの問題であることを改めて認識しなければなりません。数十万の命が奪われ、一千万を超えるシリア人が未だに厳しい人道状況に置かれています。シリア人を受け入れる周辺国への過大な負担は地域の安定を揺るがしかねません。欧州への大量流入の衝撃は我々が目の当たりにしているとおりです。
- シリア危機の解決に向け、デ・ミストゥーラ特使を中心とする関係国による政治プロセスの進展を我が国としても強く支持します。しかしその間にも、長期化する危機により深刻化する、シリア人や受入れ国の方々の苦悩に応えていかなければなりません。
- 日本はこれまで、シリア難民流入の影響を受けているヨルダン及びトルコに対する円借款を含めて、シリア・イラク及び周辺国への支援のため総額12億ドル以上の支援を実施してきました。シリア難民と受入れ国・社会に対するバランスのとれた支援は、現地からも高く評価されています。これに加え、本日私はこの場で、日本が新たにシリア・イラク及び周辺国に対し約3.5億ドルの支援を実施することを表明します。この約3.5億ドルは早急に支出され、今後もこうした支援を行ってまいります。
- 日本は、この新たな支援を将来の地域の安定につなげるものとするため、以下の考え方に従って実施する考えです。
 - 第1に、特定の集団が周縁化されたり疎外されないようにする。こうした人々の過激化を防ぐ、包摂的な支援が重要です。
 - 第2に、人道支援と開発支援の連携です。シリア人に将来の復興への希望を与え、受入国の負担を軽減する必要があります。
- 私も、将来危機が終結し、シリア人が母国に帰還する日を夢見ています。その日のため、母国の再建を担う人材が必要です。日本は、難民への教育や教育施設の整備を支援しています。新たな支援では、難民を受け入れるシリア周辺国と連携しつつ、重要な開発の担い手としての女性や若者も含めた職業訓練等を着実に実施します。
- 日本は本年、G7の議長国であり国連安保理非常任理事国です。この国際社会最大の危機への対応に当たり、日本は支援面で主要な役割を果たすとともに、問題解決への国際社会の結束に向け尽力していく考えです。
(了)